

要請活動の実施結果

前回会議(第60回指定都市市長会議 R6. 11. 18)以降の要請活動一覧＜期間：R6. 11. 18～R7. 5. 15＞

要請・提言	年月日	要請先		要請者	備考
		役職	氏名		
地方創生応援税制の延長等に関する指定都市市長会提言	令和6年11月18日（月）	内閣府特命担当大臣	伊東 良孝	岡山市長	
自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会における要望陳述	令和6年11月19日（火）	自由民主党	—	神戸市長	
人口減少時代を見据えた多様な大都市制度の早期実現に関する提言（素案）	令和6年11月19日（火）	総務大臣	村上 誠一郎	神戸市長 川崎市長	多様な大都市制度実現プロジェクト
次期地方制度調査会における調査審議に関する指定都市市長会要請					
国の施策及び予算に関する指定都市市長会・中核市市長会共同提言	令和6年11月19日（火）	こども家庭庁 内閣府特命担当大臣	三原 じゅん子	神戸市長 新潟市副市長 福島市長 豊中市長	
		文部科学大臣政務官	金城 泰邦		
		デジタル大臣	平 将明		
令和7年度大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望	令和6年11月27日（水）	参議院総務委員会委員長 衆議院総務委員会委員長	宮崎 勝 竹内 譲	岡山市議会大都市制度・広域行政調査特別委員会 委員長	
障害福祉サービス等に係る行政処分の基本的な考え方に関する指定都市市長会要請	令和6年12月11日（水）	厚生労働副大臣	仁木 博文	川崎市長	
	令和6年12月20日（金）	こども家庭庁	—	川崎市	
多極分散型社会の実現に向けた指定都市市長会要請	令和7年2月20日（木）	内閣府副大臣 総務副大臣	鳩山 二郎 富樫 博之	神戸市長 千葉市長	総務・財政部会
デジタル化を見据えた行政事務の簡素化に向けた指定都市市長会要請		内閣府副大臣 デジタル副大臣	鳩山 二郎 穂坂 泰		
経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）に対する指定都市市長会提言	令和7年4月14日（月）	総務大臣政務官	古川 直季	神戸市長	
		内閣府特命担当大臣	赤澤 亮正		